令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	①物価高騰対応事業として、特別高圧電力価格高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減のため支援金を支給する。 ②特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金、委託費 ③特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金：194,000千円 ・一月当たり総使用量：55,000千kWh×２月（7,9月）×1.0円＝110,000千円 ・一月当たり総使用量：55,000千kWh×１月（８月）×1.2円＝66,000千円 110,000+66,000＝176,000千円 安全率10%を上乗せして、194,000千円 補助単価：1.0円/kWh（7,9月分）、1.2円/kWh（8月分） 委託費：10,000千円 ④特別高圧を受電している全ての需要家（大企業を除く）	R7.7	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	①物価高騰対応事業として、LPガス料金高騰の影響を受ける県内一般消費者等の負担軽減に図るため、LPガス販売事業者に対し値引き原資を補助する。 ②LPガス料金高騰対策緊急支援事業費補助金 ③補助金（値引き原資）：498,000千円（600円×83万戸） 補助金（販売事業者事務費）：46,500千円 補助金（協会事務費）：30,500千円 ④LPガス販売事業者（受益者：液石法に定める一般消費者等及び簡易ガス利用者）	R7.7	R8.3